

# 国立大学法人岐阜大学の平成18事業年度財務諸表の概要について

## 1. はじめに

国立大学法人岐阜大学の平成18事業年度財務諸表が、今般、文部科学大臣の承認を受けましたので公表いたします。

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人固有の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び実務指針等に則り作成しています。この会計の意義は、国立大学法人等の「運営状況」及び「財政状態」を適切に反映した財務諸表を作成・開示することで、国民や社会への説明責任を果たし、業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにあります。

なお、これらの規程の一部改訂により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

## 2. 平成18年度決算の概要

### 【運営状況】（損益計算書）

#### （経常費用）

経常費用の総額は359億5千万円であり、前年度より19億6千万円、5.8%の増となっています。主な要因としては人件費の増が挙げられますが、これは退職者の増加に伴う退職給付費用の増、附属病院の医員等の増などによるものです。また、診療経費については、増収に伴うもののほか、実務指針の一部改訂により、減価償却費の計上区分を一般管理費から変更したことにより増加（一般管理費は減少）しています。その他、教育経費は教育環境の充実により、受託研究費等は受入増により、増加しています。

#### （経常収益）

経常収益の総額は354億円であり、前年度より17億4千万円、5.2%の増となっています。主な要因としては運営費交付金収益の増が挙げられますが、これは退職給付費用見合いの収益額の増等によるものです。また、附属病院収益は経営努力により増加し、受託研究等収益は競争的資金の獲得努力等により増加しています。一方で学生納付金収益が減少していますが、これは授業料を財源とする固定資産取得の増加により収益化額が減少したことによります。

### 【財政状態】（貸借対照表）

#### （資産）

資産の総額は1,263億6千万円であり、前年度より51億円、3.9%の減少となっています。主な要因としては、減価償却によるもののほか、司町地区の建物を除却したことなどによります。一方、有価証券は国債等の取得により増加しています。

#### (負債)

負債の総額は704億4千万円であり、前年度より16億円、2.2%の減少となっています。主な要因は、借入金（国立学校特別会計から承継した長期借入金506億円を含む）の返済によるものです。なお、借入金については、計画どおり順調に返済しています。一方、未払金(未払費用を含む)の増加は、退職者の増により翌期4月支払いの退職給付費用が増加した影響などによります。

#### (資本)

資本の総額は559億1千万円であり、前年度より35億円、5.9%の減少となっています。主な要因は資本剰余金の減少によるものですが、これには、減価償却の進行や司町地区の建物の除却等によって、損益外減価償却累計額が増加したことが影響しています。なお、資本剰余金の会計処理として、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取扱いとなっております。

#### (当期総損失)

当期総損失は5億5千万円となっています。主な要因は、現金の支払いを伴わない帳簿上の費用が計上されたことなどにより発生したものです。具体的には、附属病院の建物等の当期減価償却費が約45億円（全体の経常費用の約13%）と極めて大きいことが要因となっています。

なお、自己収入の増、経費節減などの経営努力により、当期総損失は当初計画に対して、約3億8千万円の改善となっております。

#### 【その他】（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、212億7千万円となっています。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

### 3. おわりに

本学の財務運営は、18歳人口の減少による受験生の減少や、毎年、運営費交付金に一定の効率化係数が掛けられ減額されること等、極めて厳しい状況にあります。しかしながら、教育研究水準の更なる充実・発展を目指すとともに、経営改善に努めて参ります。今後とも皆様方の更なるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月11日

国立大学法人岐阜大学長 黒木 登志夫

## 平成18年度貸借対照表の概要

単位:百万円

	17年度	18年度	対前年度増減
<b>【資産の部】</b>			
土地	43,608	43,632	24
建物等	62,638	58,168	▲ 4,470
図書	5,004	5,030	26
工具器具備品	10,708	8,268	▲ 2,440
ソフトウェア	55	74	19
未収附属病院収入	2,058	2,102	44
その他の未収入金	75	105	30
現金及び預金	6,930	7,704	774
有価証券	—	900	900
その他の資産	386	372	▲ 14
<b>資産合計</b>	<b>131,462</b>	<b>126,355</b>	<b>▲ 5,107</b>

	17年度	18年度	対前年度増減
<b>【負債の部】</b>			
資産見返負債	9,512	9,025	▲ 487
借入金	53,090	50,721	▲ 2,369
運営費交付金債務	597	807	210
寄附金債務	1,980	2,018	38
前受受託研究費等	171	237	66
未払金	2,622	3,613	991
その他の負債	4,076	4,023	▲ 53
<b>負債合計</b>	<b>72,048</b>	<b>70,444</b>	<b>▲ 1,604</b>

	17年度	18年度	対前年度増減
<b>【資本の部】</b>			
資本金	52,996	52,996	0
資本剰余金	7,955	4,999	▲ 2,956
当期末処理損失	▲ 1,538	▲ 2,085	▲ 546
<b>資本合計</b>	<b>59,414</b>	<b>55,910</b>	<b>▲ 3,504</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>131,462</b>	<b>126,355</b>	<b>▲ 5,107</b>

## 平成18年度損益計算書の概要

単位:百万円

	17年度	18年度	対前年度増減
<b>【費用の部】</b>			
教育経費	1,290	1,662	372
研究経費	1,411	1,452	41
診療経費	10,602	11,536	934
教育研究支援経費	723	767	44
受託研究費等	956	1,264	308
人件費	16,411	17,460	1,049
一般管理費	1,672	919	▲ 753
支払利息	918	880	▲ 38
<b>経常費用計</b>	<b>33,990</b>	<b>35,947</b>	<b>1,957</b>
臨時損失	21	79	58
<b>当期総損失</b>	<b>▲ 241</b>	<b>▲ 546</b>	<b>▲ 305</b>

	17年度	18年度	対前年度増減
<b>【収益の部】</b>			
運営費交付金収益	12,671	13,811	1,140
学生納付金収益	4,617	4,182	▲ 435
附属病院収益	12,968	13,493	525
受託研究等収益	956	1,264	308
補助金等収益	65	70	5
寄附金収益	639	634	▲ 5
資産見返負債戻入	1,422	1,371	▲ 51
その他の収益	325	575	250
<b>経常収益計</b>	<b>33,663</b>	<b>35,400</b>	<b>1,737</b>
<b>臨時利益</b>	<b>107</b>	<b>80</b>	<b>▲ 27</b>

## 当期総損失(約▲5.5億円)の主な内訳

○国立大学法人特有の会計処理や、タイムラグなど、構造的な要因による非資金的なもの……………【 約 ▲7.5 億円 】

- ・ 附属病院の移転に伴う建物や診療機器等整備のための、国立大学財務・経営センターからの借入金の償還期間と、その財源で取得した資産の減価償却期間のずれから生じる、借入金返済元本と減価償却費との差額……………(約▲9億円)  
借入金の償還には収益の獲得が前提となりますが、本学の場合、平成20年度までは元本の償還(=見合いの収益が計上される)に比し、当該資産の減価償却費(=経常費用に計上される)が大きいために、損失となっています。
- ・ 病院収入等自己収入で取得した資産と当該減価償却費との差額……………(約1億円)  
これらの収入は、企業会計と同様、収入取引発生時に収益として処理し、減価償却時に見合いの収益を立てません。そのため当該資産の取得額と減価償却費との差額が、利益もしくは損失を構成する要因となります。
- ・ 病院収入、入学料の当期現金受入高と、当該収益計上額との差額……………(約0.5億円)

○自己収入等の増、経費節減など経営努力によるもの…………… 【 約 2 億円 】

# 財 務 諸 表

平成 1 8 事業年度

〔 自 平成 1 8 年 4 月 1 日  
至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
損失の処理に関する書類（案）	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	10

貸借対照表  
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		43,632,202	
建物	65,095,550		
減価償却累計額	8,785,889	56,309,661	
構築物	2,292,887		
減価償却累計額	433,637	1,859,249	
機械装置	55,964		
減価償却累計額	25,560	30,404	
工具器具備品	19,615,674		
減価償却累計額	11,346,782	8,268,891	
図書		5,030,702	
美術品・收藏品		12,322	
船舶	380		
減価償却累計額	379	0	
車両運搬具	190,340		
減価償却累計額	143,630	46,709	
建設仮勘定		0	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			115,190,144
2 無形固定資産			
ソフトウェア		74,486	
その他		2,795	
無形固定資産合計			77,281
3 投資その他の資産			
投資有価証券		597,809	
長期前払費用		2,812	
その他		243	
投資その他の資産合計			600,865
固定資産合計			115,868,291
流動資産			
現金及び預金		7,704,451	
未収学生納付金収入		57,528	
未収附属病院収入	2,202,081		
徴収不能引当金	99,632	2,102,448	
未収入金		48,306	
有価証券		303,818	
たな卸資産		10,508	
医薬品及び診療材料		242,190	
前渡金		6,173	
前払費用		3,097	
未収収益		3,997	
立替金		1,251	
その他		3,023	
流動資産合計			10,486,795
資産合計			126,355,087

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,921,125		
資産見返補助金等	0		
資産見返寄附金	696,116		
資産見返物品受贈額	6,407,795	9,025,037	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		47,838,737	
長期借入金		118,125	
退職給付引当金		45,100	
長期未払金		46,921	
長期リース債務		885,034	
長期PFI債務		1,567,984	
固定負債合計			59,526,940
流動負債			
運営費交付金債務		807,327	
寄附金債務		2,018,141	
前受受託研究費等		237,594	
前受金		573,767	
リース債務		622,850	
PFI債務		127,256	
預り科学研究費補助金等		30,250	
預りCOE補助金		4,043	
預り金		125,114	
一年以内償還予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金		2,765,146	
未払金		1,931,891	
未払費用		1,636,948	
賞与引当金		20,660	
承継剰余金債務		16,558	
流動負債合計			10,917,553
負債合計			70,444,493
資本の部			
資本金			
政府出資金		52,996,510	
資本金合計			52,996,510
資本剰余金			
資本剰余金		9,381,684	
損益外減価償却累計額( )		4,382,355	
資本剰余金合計			4,999,329
繰越欠損金			
当期末処理損失( )		2,085,246	
(うち当期総損失( ) 546,980)			
繰越欠損金合計			2,085,246
資本合計			55,910,593
負債資本合計			126,355,087

## 損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,662,988	
研究経費	1,452,901	
診療経費	11,536,394	
教育研究支援経費	767,518	
受託研究費	1,202,802	
受託事業費	62,681	
役員人件費	102,920	
教員人件費	10,322,776	
職員人件費	7,036,600	34,147,586
一般管理費		919,135
財務費用		
支払利息	880,961	
為替差損	6	880,968
経常費用合計		35,947,689
経常収益		
運営費交付金収益		13,811,480
授業料収益		3,426,865
入学金収益		581,089
検定料収益		175,675
附属病院収益		13,493,649
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	111,621	
他の主体からの受託研究収益	1,091,153	1,202,775
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	43,879	
他の主体からの受託事業収益	18,802	62,681
補助金等収益		70,557
寄附金収益		634,469
施設費収益		257,490
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	295,670	
資産見返補助金等戻入	57,817	
資産見返寄附金戻入	109,649	
資産見返物品受贈額戻入	908,524	1,371,662
財務収益		
受取利息	1,860	
有価証券利息	3,363	
為替差益	3	5,227
雑益		
財産貸付料収入	57,942	
家畜病院収入	105,319	
農場及び演習林収入	16,090	
研究関連収入	64,954	
試験実施料収入	18,882	
その他	43,269	306,459
経常収益合計		35,400,083
経常損失( )		547,605
臨時損失		
固定資産除却損		34,671
火災復旧費用		44,810
臨時利益		
償却債権取立益		3
資産見返運営費交付金戻入		4,441
資産見返寄附金戻入		27,956
資産見返物品受贈額戻入		2,273
受取保険金		45,432
当期純損失( )		546,980
当期総損失( )		546,980



**キャッシュ・フロー計算書**  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	10,610,161
人件費支出	16,869,389
その他の業務支出	771,235
運営費交付金収入	14,162,193
授業料収入	3,764,033
入学金収入	569,104
検定料収入	175,675
附属病院収入	13,428,719
受託研究等収入	1,241,925
受託事業等収入	59,085
補助金等収入	117,211
寄附金収入	751,676
その他収入	349,442
預り科学研究費補助金等の増加	17,164
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,385,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	1,301,115
有価証券の償還による収入	400,000
定期預金等の預入による支出	1,000,000
定期預金等の払戻による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,993,116
施設費による収入	1,231,725
小 計	2,562,505
利息及び配当金の受取額	714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,561,791</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,369,888
リース債務の返済による支出	573,657
P F I 債務の返済による支出	123,837
小 計	3,067,383
利息の支払額	882,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,950,157</b>
資金増加額	126,502
資金期首残高	6,930,954
資金期末残高	<b>6,804,451</b>

## 損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処理損失		2,085,246,230
当期総損失	546,980,474	
前期繰越欠損金	1,538,265,756	
損失処理額		—
次期繰越欠損金		2,085,246,230

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
業務費	34,147,586		
一般管理費	919,135		
財務費用	880,968		
臨時損失	79,482		
	36,027,172		
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	3,426,865		
入学料収益	581,089		
検定料収益	175,675		
附属病院収益	13,493,649		
受託研究等収益	1,202,775		
受託事業等収益	62,681		
寄附金収益	634,469		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	38,146		
資産見返寄附金戻入	137,606		
財務収益	5,227		
財産貸付料収入	57,942		
家畜病院収入	105,319		
農場及び演習林収入	16,090		
試験実施料収入	18,882		
受取保険金	45,432		
その他	43,273		
	20,045,127		
業務費用合計			15,982,045
損益外減価償却等相当額			3,938,455
損益外減価償却相当額		1,629,801	
損益外固定資産除却相当額		2,308,654	
引当外退職給付増加見積額			326,449
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	39,035		
政府出資等の機会費用	981,258		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		
	1,020,293		
国立大学法人等業務実施コスト			21,267,244

## 注 記 事 項

(重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	… 成果進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 成果進行基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～56年
構築物	4～45年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

#### (3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法	附属病院に係る医薬品及び診療材料	移動平均法
	附属病院に係る医薬品及び診療材料以外	最終仕入原価法

ただし、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に1.650%で計算している。

#### 8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

#### 10. 会計方針の変更

##### (1) 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用している。

この変更による影響はない。

##### (2) 診療経費の定義の見直し

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴い、教育経費等の経費の計上区分を変更した。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は137,185千円減少し、教育経費が10,767千円、研究経費が106,845千円、一般管理費が19,571千円増加しているが、経常損失及び当期純損失に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	118,125 千円
(2) 債務保証の総額		50,603,884 千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		12,452,080 千円

(損益計算書関係)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等にかかる当期の資産見返勘定戻入額は、299,863千円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
	現金及び預金	7,704,451 千円
	うち定期預金	900,000 千円
	(差引) 資金残高	<u>6,804,451 千円</u>
(2) 重要な非資金取引		
	ファイナンス・リースによる資産の取得	514,191 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	66,532 千円
----------------------------------	-----------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	
一年以内のPFI期間に係る支払予定額	25,057 千円
一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	<u>250,571 千円</u>
	275,628 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	無償使用国有財産等の明細	12
(4)	P F I の明細	12
(5)	有価証券の明細	12
	1 流動資産として計上された有価証券	12
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(6)	出資金の明細	13
(7)	長期貸付金の明細	13
(8)	借入金の明細	13
(9)	国立大学法人等債の明細	13
(10)-1	引当金の明細	13
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(10)-3	退職給付引当金の明細	14
(11)	保証債務の明細	14
(12)	資本及び資本剰余金の明細	14
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(14)	業務費及び一般管理費の明細	15
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	18
	2 運営費交付金収益	18
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	18
	2 補助金等の明細	18
(17)	役員及び教職員の給与の明細	19
(18)	開示すべきセグメント情報	20
(19)	寄附金の明細	21
(20)	受託研究の明細	21
(21)	共同研究の明細	21
(22)	受託事業等の明細	21
(23)	科学研究費補助金の明細	22
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(25)	関連公益法人等の明細	23

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。  
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の詳細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,188,069	850,008	2,789,344	26,248,732	3,366,070	1,277,474	-	-	-	22,882,662	
	構築物	633,250	3,910	33,662	603,498	137,707	52,408	-	-	-	465,791	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	2,114	704	-	-	-	6,991	
	工具器具備品	1,325,810	2,530	-	1,328,341	876,082	299,001	-	-	-	452,258	
	船舶	972	-	592	380	379	212	-	-	-	0	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	30,157,209	856,449	2,823,599	28,190,058	4,382,355	1,629,801	-	-	-	23,807,703	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	38,609,948	236,869	0	38,846,817	5,419,819	1,819,496	-	-	-	33,426,998	
	構築物	1,691,843	2,983	5,439	1,689,388	295,930	101,600	-	-	-	1,393,458	
	機械装置	45,381	2,152	675	46,858	23,445	3,630	-	-	-	23,412	
	工具器具備品	16,854,085	1,485,772	52,524	18,287,333	10,470,699	3,599,165	-	-	-	7,816,633	
	図書	5,004,989	41,166	15,453	5,030,702	-	-	-	-	-	5,030,702	
	車両運搬具	190,340	-	-	190,340	143,630	47,677	-	-	-	46,709	
	計	62,396,589	1,768,943	74,091	64,091,441	16,353,525	5,571,570	-	-	-	47,737,915	
非償却資産	土地	43,608,702	23,500	-	43,632,202	-	-	-	-	-	43,632,202	
	美術品・收藏品	12,322	-	-	12,322	-	-	-	-	-	12,322	
	建設仮勘定	7,749	1,060,174	1,067,923	0	-	-	-	-	-	0	
	計	43,628,774	1,083,674	1,067,923	43,644,525	-	-	-	-	-	43,644,525	
有形固定資産合計	土地	43,608,702	23,500	-	43,632,202	-	-	-	-	-	43,632,202	
	建物	66,798,018	1,086,877	2,789,344	65,095,550	8,785,889	3,096,970	-	-	-	56,309,661	
	構築物	2,325,094	6,894	39,101	2,292,887	433,637	154,008	-	-	-	1,859,249	
	機械装置	54,487	2,152	675	55,964	25,560	4,335	-	-	-	30,404	
	工具器具備品	18,179,896	1,488,302	52,524	19,615,674	11,346,782	3,898,166	-	-	-	8,268,891	
	図書	5,004,989	41,166	15,453	5,030,702	-	-	-	-	-	5,030,702	
	美術品・收藏品	12,322	-	-	12,322	-	-	-	-	-	12,322	
	船舶	972	-	592	380	379	212	-	-	-	0	
	車両運搬具	190,340	-	-	190,340	143,630	47,677	-	-	-	46,709	
	建設仮勘定	7,749	1,060,174	1,067,923	0	-	-	-	-	-	0	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
計	136,182,572	3,709,068	3,965,615	135,926,025	20,735,880	7,201,371	-	-	-	115,190,144		
無形固定資産合計	ソフトウェア	91,920	39,787	-	131,708	57,221	20,769	-	-	-	74,486	
	その他(電話加入権)	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	-	2,795	
	計	94,715	39,787	-	134,503	57,221	20,769	-	-	-	77,281	
投資その他の資産	投資有価証券	-	597,809	0	597,809	-	-	-	-	-	597,809	
	長期前払費用	5,483	96	2,767	2,812	-	-	-	-	-	2,812	
	その他(預託金)	188	55	-	243	-	-	-	-	-	243	
	計	5,671	597,961	2,767	600,865	-	-	-	-	-	600,865	



## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	116,171	3,322,732	-	3,287,114	-	151,789	
診療材料	87,565	1,886,395	-	1,883,559	-	90,401	
貯蔵品	11,429	64,500	-	65,421	-	10,508	
計	215,166	5,273,627	-	5,236,095	-	252,699	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
工具器具備品	試験又は測定機器	岐阜市柳戸1番1			12,692	国の一般会計からの物品無償借入
	電子計算機	岐阜市柳戸1番1			780	
	カメラ・映写機・望遠鏡	岐阜市柳戸1番1			684	
	引伸機・焼付機・顕微鏡	岐阜市柳戸1番1			354	
	複写機	岐阜市柳戸1番1			102	
	その他	岐阜市柳戸1番1			435	
	小 計				15,050	
建 物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15		RC	12,823	合同宿舍使用料 (注)
	藪田南住宅	岐阜市藪田南4-7-7		RC	1,117	
	尾崎西町住宅	各務原市尾崎西町5丁目		RC	4,912	
	鷺山住宅	岐阜市長良福光2675-2		RC	504	
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目		RC	945	
	三宿住宅	東京都世田谷区池尻1-3-1		RC	2,832	
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市宮前区宮前平1-3-5		RC	849	
	小 計				23,984	
合 計				39,035		

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していません。

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学 総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。  
なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	第117回政府保証中小企業債	303,945	300,000	303,818	-	
	計	303,945	300,000	303,818	-	
貸借対照表 計上額				303,818		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	第36回5年利付国債	99,948	100,000	99,958	-	
	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	297,843	-	
	第254回2年利付国債	200,008	200,000	200,007	-	
	計	597,706	600,000	597,809	-	
貸借対照表 計上額				597,809		

## (6) 出資金の明細

該当事項はない。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	118,125	-	-	118,125	1.46	平成42年度	(注)1・2
国立大学財務・経営 センター債務負担金	52,973,772	-	2,369,888	50,603,884	1.51	平成40年度	(注)2
合 計	53,091,897	-	2,369,888	50,722,009			

(注)1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注)2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,392	20,660	10,392	-	20,660	
合 計	10,392	20,660	10,392	-	20,660	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,172,738	29,342	2,202,081	114,206	14,573	99,632	(注)
合 計	2,172,738	29,342	2,202,081	114,206	14,573	99,632	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,768	20,026	2,695	45,100	
退職一時金に係る債務	27,768	20,026	2,695	45,100	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	27,768	20,026	2,695	45,100	

## (11) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 52,973,772	-	(千円) -	-	(千円) 2,369,888	1	(千円) 50,603,884	(千円) -
計	1	52,973,772	-	-	-	2,369,888	1	50,603,884	-

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,996,510	-	-	52,996,510
	計	52,996,510	-	-	52,996,510
資本剰余金	資本剰余金				
	国からの譲与	7,390	-	-	7,390
	附属病院収入	1,521,404	-	-	1,521,404
	施設費	3,651,928	981,984	-	4,633,913 (注) 1
	(内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(56,707)	(33,235)	(-)	(89,943)
	補助金等	6,041,551	-	-	6,041,551
	寄附金	903	-	-	903
	寄附受け	6,825	-	-	6,825
	損益外固定資産除却額	6,703	-	2,823,599	2,830,302 (注) 2
	計	11,223,299	981,984	2,823,599	9,381,684
	損益外減価償却累計額( )	3,267,499	1,629,801	514,945	4,382,355 (注) 3
	差引計	7,955,800	647,816	2,308,654	4,999,329

- (注) 1 18年度PFI債務支払いによる増加 125,535 千円  
 附属学校改修による増加 309,314 千円  
 医系図書館の新築及び本館改修による増加 536,639 千円  
 柳戸団地における入退室システムに伴う増加 10,495 千円
- (注) 2 政府出資財産の除却による減少(司町) 2,823,599 千円
- (注) 3 建物の除却による減少(司町) 514,945 千円

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	284,237	
備品費	95,966	
印刷製本費	42,414	
水道光熱費	130,244	
旅費交通費	36,654	
通信運搬費	5,532	
賃借料	8,676	
車両燃料費	1,028	
福利厚生費	4	
保守費	26,418	
修繕費	260,359	
損害保険料	908	
広告宣伝費	867	
行事費	7,750	
諸会費	3,090	
会議費	970	
研修費	147	
報酬・委託・手数料	391,966	
奨学費	188,636	
減価償却費	172,260	
貸倒損失	4,298	
雑費	554	1,662,988
研究経費		
消耗品費	458,058	
備品費	74,683	
印刷製本費	22,759	
水道光熱費	61,651	
旅費交通費	210,720	
通信運搬費	16,058	
賃借料	9,318	
車両燃料費	175	
保守費	14,082	
修繕費	33,023	
損害保険料	66	
広告宣伝費	458	
行事費	68	
諸会費	24,908	
会議費	933	
研修費	889	
報酬・委託・手数料	83,135	
奨学費	1,800	
減価償却費	414,780	
雑費	273	
P F I 費用	25,057	1,452,901
診療経費		
材料費		
医薬品費	3,277,947	
診療材料費	1,883,559	
医療消耗品器具備品費	32,663	
給食用材料費	31,930	5,226,100
委託費		
検査委託費	129,093	

給食委託費	241,678		
寝具委託費	25,176		
医事委託費	144,708		
清掃委託費	94,619		
保守委託費	78,811		
その他の委託費	239,286	953,373	
設備関係費			
減価償却費	4,383,279		
機器賃借料	27,595		
修繕費	145,412		
機器保守費	267,822		
車両関係費	6	4,824,116	
研修費	1,721	1,721	
経費			
消耗品費	129,819		
備品費	20,368		
印刷製本費	10,877		
水道光熱費	305,268		
旅費交通費	4,953		
通信運搬費	9,667		
賃借料	3,063		
広告宣伝費	3,284		
諸会費	3,265		
会議費	11		
報酬・委託・手数料	11,031		
学用患者費	12,255		
職員被服費	8,669		
徴収不能引当金繰入額	8,540		
雑費	5	531,082	11,536,394
教育研究支援経費			
消耗品費		137,099	
備品費		59,390	
印刷製本費		53,687	
図書費		15,453	
水道光熱費		53,713	
旅費交通費		20,015	
通信運搬費		8,473	
賃借料		31,253	
車両燃料費		159	
保守費		68,059	
修繕費		38,597	
損害保険料		21	
広告宣伝費		4,073	
諸会費		1,838	
会議費		113	
研修費		228	
報酬・委託・手数料		76,564	
減価償却費		197,713	
雑費		1,062	767,518
受託研究費			1,202,802
受託事業費			62,681

役員人件費			
報酬		70,011	
賞与		24,628	
法定福利費		8,280	102,920
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,269,694		
賞与	1,965,096		
賞与引当金繰入額	346		
退職給付費用	905,364		
法定福利費	905,916	9,046,418	
非常勤教員給与			
給料	1,139,982		
賞与	18,782		
賞与引当金繰入額	1,001		
退職給付費用	1,532		
法定福利費	115,059	1,276,358	10,322,776
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,735,574		
賞与	1,115,440		
賞与引当金繰入額	19,312		
退職給付費用	713,421		
法定福利費	608,456	6,192,206	
非常勤職員給与			
給料	686,892		
賞与	71,485		
退職給付費用	5,558		
法定福利費	80,457	844,394	7,036,600
一般管理費			
消耗品費		103,670	
備品費		24,296	
印刷製本費		34,782	
水道光熱費		78,343	
旅費交通費		38,075	
通信運搬費		19,169	
賃借料		13,228	
車両燃料費		1,044	
福利厚生費		17,423	
保守費		86,812	
修繕費		161,588	
損害保険料		33,019	
広告宣伝費		27,970	
行事費		2,698	
諸会費		7,502	
会議費		1,968	
研修費		5,642	
報酬・委託・手数料		120,384	
租税公課		1,862	
減価償却費		139,511	
雑費		139	919,135

(注1)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。  
・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。  
・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
17年度	597,976	—	586,651	—	—	586,651	11,325
18年度	—	14,162,193	13,224,829	141,361	—	13,366,190	796,002
合計	597,976	14,162,193	13,811,480	141,361	—	13,952,842	807,327

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	0	11,992,851	11,992,851
成果進行基準	0	143,577	143,577
費用進行基準	586,651	1,088,400	1,675,052
合計	586,651	13,224,829	13,811,480

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費					
アスベスト対策事業	534,837	—	301,565	233,272	
(柳戸) 基幹・環境整備	533,353	—	513,899	19,453	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-2)	125,535	—	125,535	—	
(柳戸) 営繕事業	38,000	—	33,235	4,764	
計	1,231,725	—	974,235	257,490	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
厚生労働省がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助金)	17,222	—	1,537	—	—	15,684	
大学改革推進等補助金	93,132	—	38,258	—	—	54,873	
合計	110,354	—	39,796	—	—	70,557	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(91,284) 91,284	7	(-) -	-
	非 常 勤	(-) 3,355	1	(-) -	-
	計	(91,284) 94,639	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(11,704,173) 12,095,206	1,674	(1,598,085) 1,600,468	148
	非 常 勤	(-) 1,918,134	801	(-) 6,840	107
	計	(11,704,173) 14,013,341	2,475	(1,598,085) 1,607,309	255
合 計	常 勤	(11,795,458) 12,186,491	1,681	(1,598,085) 1,600,468	148
	非 常 勤	(-) 1,921,489	802	(-) 6,840	107
	計	(11,795,458) 14,107,981	2,483	(1,598,085) 1,607,309	255

(注) 1 役員の本給月額、学長1,210,000円、理事(副学長)950,000円、理事805,000円、監事725,000円である。ただし、平成17年6月1日再任の学長の在任期間において、役員の本給支給額は、本給月額の100分の90とする。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。



## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	1,640,188	22,800	1,662,988	-	1,662,988
研究経費	1,220,891	232,010	1,452,901	-	1,452,901
診療経費	-	11,536,394	11,536,394	-	11,536,394
教育研究支援経費	767,518	-	767,518	-	767,518
受託研究費	1,128,048	74,754	1,202,802	-	1,202,802
受託事業費	49,762	12,918	62,681	-	62,681
人件費	11,630,475	5,831,822	17,462,297	-	17,462,297
一般管理費	795,509	123,625	919,135	-	919,135
財務費用	71,751	809,217	880,968	-	880,968
雑損	-	-	-	-	-
小 計	17,304,146	18,643,543	35,947,689	-	35,947,689
業務収益					
運営費交付金収益	10,060,793	3,750,687	13,811,480	-	13,811,480
学生納付金収益	4,183,630	-	4,183,630	-	4,183,630
附属病院収益	-	13,493,649	13,493,649	-	13,493,649
受託研究等収益	1,128,021	74,754	1,202,775	-	1,202,775
受託事業等収益	49,762	12,918	62,681	-	62,681
補助金等収益	54,873	15,684	70,557	-	70,557
寄附金収益	537,301	97,167	634,469	-	634,469
施設費収益	257,490	-	257,490	-	257,490
資産見返負債戻入	651,495	720,166	1,371,662	-	1,371,662
財務収益	5,227	-	5,227	-	5,227
雑益	293,002	13,456	306,459	-	306,459
小 計	17,221,599	18,178,484	35,400,083	-	35,400,083
業務損益	82,547	465,058	547,605	-	547,605
帰属資産	73,274,338	47,632,032	120,906,371	5,448,715	126,355,087

(注) 1 事業区分は、組織別事業区分によっている。

(注) 2 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務及び前受受託研究費相当額を除いた額を計上している。

(注) 3 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

損益外減価償却相当額	大学	1,568,481千円
	附属病院	61,320千円
引当外退職給付増加見積額	大学	291,875千円
	附属病院	34,574千円

(注) 4 借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、934,432千円である。

また、資産見返物品受贈額戻入は、299,615千円である。

(注) 5 重要な会計方針10.(2)「診療経費の定義の見直し」に記載のとおり、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴い、教育経費等の経費の計上区分を変更した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」セグメントの当事業年度の診療経費は137,185千円減少し、教育経費が10,767千円、研究経費が106,845千円、一般管理費が19,571千円増加しているが、経常損失及び当期純損失に与える影響はない。

## ( 1 9 ) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大 学	638,141	814	
附 属 病 院	113,535	166	
合 計	751,676	980	

## ( 2 0 ) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	91,469	836,891	814,056	114,303
附 属 病 院	52,046	102,951	73,566	81,432
合 計	143,516	939,842	887,623	195,736

## ( 2 1 ) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	26,675	327,082	313,964	39,793
附 属 病 院	1,042	2,210	1,187	2,064
合 計	27,718	329,292	315,152	41,858

## ( 2 2 ) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	49,762	49,762	-
附 属 病 院	-	12,918	12,918	-
合 計	-	62,681	62,681	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(10,000)	(1)	
特別推進研究	-	-	
科学研究費補助金	(89,700)	(19)	
特定領域研究	-	-	
科学研究費補助金	(13,200)	(1)	
基盤研究(S)	4,560	1	
科学研究費補助金	(12,045)	(5)	
基盤研究(A)	2,940	1	
科学研究費補助金	(194,358)	(53)	
基盤研究(B)	26,790	14	
科学研究費補助金	(138,500)	(111)	
基盤研究(C)	-	-	
科学研究費補助金	(32,200)	(21)	
萌芽研究	-	-	
科学研究費補助金	(2,640)	(2)	
若手研究(スタートアップ)	-	-	
科学研究費補助金	(1,500)	(1)	
若手研究(A)	450	1	
科学研究費補助金	(90,700)	(65)	
若手研究(B)	-	-	
科学研究費補助金	(24,500)	(24)	
特別研究員奨励費	-	-	
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(90,622) 5,564	(2) 1	
環境省科学研究費補助金 (廃棄物処理等科学研究費補助金)	(1,800) -	(1) -	
産業技術研究助成事業費助成金 (独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構)	(20,668) 6,200	(2) 2	
政策創薬総合研究事業 (財団法人ヒューマンサイエンス 振興財団)	(8,000) -	(2) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(137,011) 13,200	(31) 1	
合 計	(867,445) 59,704	(341) 21	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。  
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を( )内に記載している。

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 資産の部

## (1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,050	
預 金	普通預金	6,803,400
	定期預金	900,000
	計	7,703,400
合 計	7,704,451	

## 負債の部

## (1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	15,682
工具器具備品	1,485,054
図書	4,871,202
車両運搬具	28,669
ソフトウェア	7,186
合 計	6,407,795

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

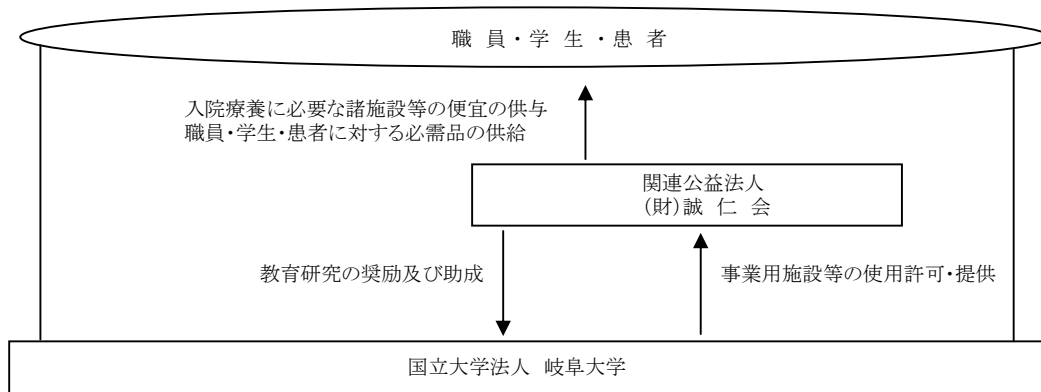
(25) 関連公益法人等の明細

(25)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、旅券等の取扱、注射薬等のメッセンジャー業務、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
理事長	磯野日出夫	医学部長
常務理事	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	山下康爾	
理事	浅野千恵子	
理事	岡 伸光	
理事	佐治重豊	附属病院長
理事	清水弘之	医学部長
理事	日比野幸子	
理事	松永隆信	医学部長
理事	吉村末夫	附属病院事務次長
監事	神崎邦夫	
監事	安田 満	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(25)-2 関連公益法人の財務状況

決算月	資 産	負 債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年3月	281,330	74,927	206,402	422,892	399,840	23,052

(25)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
千円	千円
—	—

(25)-4 当法人と関連法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額 0		415,012
債務金額 業務委託費 1,554 切手 ほか 780 計 2,335	—	( 8,471 2.0%)